

様式 1

事業報告書

(自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名称 医療法人社団 葵月会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり )
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☒ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の3 あらしんビル2階3階
- (3) 設立認可年月日 平成28年10月18日 1500641号
- (4) 設立登記年月日 平成28年11月17日
- (5) 役員

	氏 名	備 考
理事長	今村 美幸	いまむら眼科 管理者
理 事	今村悠太郎	
同	今村 駿介	
監 事	佐々木 康	

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する診療所の業務)

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診療所	いまむら眼科	静岡県静岡市葵区紺屋町3番地の3 あらしんビル2階3階	一般病床 無床 療養病床 無床

(2) 当該会計年度内に社員総会で議決又は同意した事項

令和3年9月28日 決算報告及び財産目録、収支決算書の承認

令和4年年7月22日 理事及び監事の改選 (重任)

## 様式2

法人名 医療法人社団 葵月会

\*医療法人整理番号

所在地 静岡市葵区紺屋町3-3あらしんビル2階・3階

## 財 産 目 録

(令和4年7月31日現在)

1. 資 産 額 53,583千円  
2. 負 債 額 46,832千円  
3. 純資産額 6,751千円

(内訳)

(単位:千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	17,767
B 固 定 資 産	35,816
C 資 産 合 計 ( A + B )	53,583
D 負 債 合 計	46,832
E 純 資 産 ( C - D )	6,751

土 地 (□法人所有 ■賃借 □部分的に法人所有(部分的に賃借)  
建 物 (□法人所有 ■賃借 □部分的に法人所有(部分的に賃借)

## 様式3-4

法人名 医療法人社団 葵月会

※医療法人整理番号

所在地 静岡市葵区紺屋町3-3あらしんビル2階・3階

## 貸 借 対 照 表

(令和4年7月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	17,767	I 流動負債	46,832
II 固定資産	35,816	II 固定負債	0
1 有形固定資産	30,600	負 債 合 計	46,832
2 無形固定資産	198	純 資 産 の 部	
3 その他の資産	5,018	科 目	金 額
		I 基金	32,016
		II 資本剰余金	
		III 利益剰余金	-25,265
		IV 評価・換算差額	
		純 資 産 合 計	6,751
資 産 合 計	53,583	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,583

様式4-2

法人名 医療法人社団 葵月会

※医療法人整理番号

所在地 静岡市葵区紺屋町3-3あらしんビル2階・3階

損 益 計 算 書  
(自 令和3年8月01日 至 令和4年7月31日)

(単位:千円)

科目	金額
I 事業損益	
A  本来業務事業損益	
1  事業収益	101,497
2  事業費用	108,126
本来業務事業利益	-6,629
B  附帯業務事業損益	
1  事業収益	
2  事業費用	
附帯業務事業利益	0
事 業 利 益	-6,629
II 事業外収益	819
III 事業外費用	18
経 常 利 益	-5,828
IV 特別利益	54
V 特別損失	0
税 引 前 当 期 純 損 失	-5,774
法人税・住民税及び事業税	71
当 期 純 損 失	-5,845

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

法人名 医療法人社団葵月会  
所在地 静岡市葵区紺屋町3-3あらしんビル2階3階

医療法人番号

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当無し									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。

2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)